

4 . P R T Rパイロット事業に関連する普及啓発

P R T Rの普及のため、環境庁において実施された広報活動は以下のとおりである。

(1) 主要な記者発表

- ・平成 8 年10月30日(水)「P R T R技術検討会の設置について」
- ・平成 9 年 5 月30日(金)「P R T R技術検討会報告書について」
- ・平成10年 5 月 1 日(金)「P R T Rパイロット事業中間報告の公表について」
- ・平成10年 7 月17日(金)「「今後の化学物質による環境リスク対策の在り方について」に関する中央環境審議会への諮問について」

(2) 報告書

- ・「包括的化學物質対策検討会検討取りまとめ」
平成 8 年 6 月 包括的化學物質対策検討会
(P R T Rシステムの仕組み、利点、導入に当たっての課題等を整理したもの)
- ・「P R T R技術検討会報告書 - 環境排出登録パイロット事業について - 」
平成 9 年 5 月 P R T R技術検討会
(P R T Rパイロット事業の実施要綱及び排出量推計マニュアルについて技術検討会の検討結果を取りまとめたもの)
- ・「P R T Rパイロット事業中間報告 - 環境汚染物質排出・移動量集計結果 - 」
平成10年 5 月 環境庁環境保健部環境安全課
(P R T Rパイロット事業の排出・移動量集計結果を取りまとめたもの)
- ・「P R T Rパイロット事業中間報告 - 環境汚染物質排出・移動量集計結果 - 解説版」
平成10年 5 月 環境庁環境保健部環境安全課
(P R T Rの普及のため、P R T Rとパイロット事業中間報告の概要について、図表等を用いてわかりやすく解説したもの)

(3) 普及啓発活動

シンポジウム

- ・第 1 回「化学物質による環境リスク対策に関するシンポジウム」
概 要：P R T Rシステムを中心とした化学物質対策の国際的状況を踏まえ、米国 T R Iシステムの現状と今後の課題を紹介した上で、パネルディスカッションを通じて我が国の化学物質対策の今後の方向性を探る。
日 時：平成 8 年11月22日(金) 13:00 ~ 17:15
会 場：東京海上火災保険(株)本社

- プログラム：第1部 基調報告
 (コデーア=フェネル氏(経済協力開発機構)、デビッド=オグデン氏(米国環境保護庁)、トマス=ゾセル氏(3M社)、フランス=アウイン氏(世界資源研究所))
 第2部 パネルディスカッション
 (1)日本における化学物質対策の現状
 (中杉修身氏(国立環境研究所)、加納時男氏((社)経済団体連合会)、鈴木宏氏(日本生活協同組合連合会))
 (2)パネルディスカッション
 (コーディネーター：岡島成行氏(日本環境ジャーナリストの会))
 参加者：365名

・第2回「化学物質による環境リスク対策に関するシンポジウム」

概要：P R T Rシステムを中心とした化学物質対策の国際的状況を踏まえ、ヨーロッパにおけるP R T Rの現状と今後の課題を紹介した上で、パネルディスカッションを通じて我が国の化学物質対策の今後の方向性を探る。

日時：平成9年7月1日(火) 13:00～17:30

会場：神奈川県民ホール

プログラム：第1部

(1)基調講演

(近藤次郎氏(中央環境審議会会長))

(2)基調報告

(スチュワート=ライト氏(英国環境庁)、クリス=エバンス氏(オランダ住宅・国土・環境省)、フィリップD.ハーツ氏(ICIケミカル&ポリマーズ社)、ピーター=ハースト氏(WWFインターナショナル))

第2部 パネルディスカッション

(1)日本における化学物質対策の現状

(浅野直人氏(福岡大学)、浦野紘平氏(横浜国立大学)、榊山隆氏(旭化成工業(株)、有田芳子氏(生活協同組合コプかながわ))

(2)パネルディスカッション

(コーディネーター：岡島成行氏(日本環境ジャーナリストの会))

参加者：857名

・「神奈川県P R T Rシンポジウム - パイロット事業の実施状況と今後の課題 - 」

概要：事業者、NGO、県内行政機関を対象に、P R T R制度の周知や普及啓発を図るため、制度の概要やパイロット事業の実施状況、制度化等の情報提供を行う。

日時：平成10年3月24日(火) 14:00～17:00

会場：神奈川県民ホール 小ホール

プログラム：1.講演

(浦野紘平氏(横浜国立大学)、早水輝好(環境庁)、渡辺一法氏(神奈川県)大歳幸男氏((社)日本化学工業協会、飯塚康雄氏(株)東芝、角田季美枝(バルディーズ研究会))

2.パネルディスカッション・質疑応答

参加者：420名

PRTR連続セミナー「これからの化学物質対策を考える～PRTRとは何か～」

概要：一般国民を対象に、現在の化学物質問題や環境リスクの考え方について理解を深め、PRTRについて関心を高めてもらうため、3回にわたり各回のテーマ毎に講演と意見交換を行う。

日時：平成10年1月28日(水)～3月18日(水) 18:30～20:30(各回とも)

会場：環境パートナーシップオフィス会議室(各回とも)

プログラム：1. 講演(演題、講師は下表参照)

2. 質疑応答・意見交換

開催状況：

回	開催日	講演	参加者
1	1月28日 (水)	演題：「化学物質の「環境リスク」を考える」 講師：中島正治(環境庁環境保健部環境安全課長)	49名
2	2月17日 (火)	演題：「諸外国のPRTR制度」 講師：織朱實氏(東京海上リスクコンサルティング(株)) 演題：「PRTRパイロット事業について」 講師：早水輝好(環境庁環境保健部環境安全課)	49名
3	3月18日 (水)	演題：「市民とPRTR～パートナーシップによる化学物質の総合管理政策への期待～」 講師：角田季美枝氏(バルディーズ研究会) ゲスト参加者からのコメント (安藤均氏(愛知県)、大歳幸男氏((社)日本化学工業協会) 後藤敏彦氏(環境監査研究会)、村山武彦氏(福島大学))	34名

全国セミナー「化学物質のリスク管理とPRTR～PRTRパイロット事業中間報告～」

概要：全国の事業者、一般国民、NGO、行政担当者を対象に、「化学物質のリスク管理とPRTR」に関する講演と「PRTRパイロット事業中間報告」の概要の説明を行い、PRTRの普及を図る。

日時：平成10年5月14日(木)～6月3日(水) 14:00～16:30(各会場とも)

プログラム：1. 講演 - 化学物質のリスク管理とPRTR - (講師：下表参照)

2. PRTRパイロット事業中間報告(説明：環境庁)

3. 質疑応答

開催状況：

	開催日	会場	講師	参加者/内訳
刈谷	5月14日 (木)	刈谷市民会館	豊橋技術科学大学 藤江幸一氏	250名 企業73%, 行政18%, 一般9%
札幌	5月18日 (月)	ポールスター札幌	化学品安全管理研究所 大島輝夫氏	142名 企業45%, 行政48%, 一般7%

	開催日	会 場	講 師	参加者 / 内訳
川 崎	5月20日 (水)	いさご会館	国立環境研究所 中杉修身氏	310名 企業82%, 行政 5%, 一般13%
藤 沢	5月22日 (金)	藤沢市民会館	東京工業大学 原科幸彦氏	351名 企業60%, 行政10%, 一般29%
北九州	5月25日 (月)	北九州市女性センター ムーブ	福岡大学 浅野直人氏	293名 企業60%, 行政28%, 一般11%
神 戸	6月2日 (火)	神戸市産業振興センター	横浜国立大学 浦野紘平氏	286名 企業72%, 行政 9%, 一般19%
東 京	6月3日 (水)	北とぴあ	横浜国立大学 浦野紘平氏	291名 企業68%, 行政10%, 一般23%
合 計				1923名 企業67%, 行政16%, 一般17%

* なお、本報告書資料編の資料5に参加者に対して実施したアンケート集計結果が掲載されている。

パンフレット

これまでに、環境庁で、以下の2種類のパンフレットが作成され、地方公共団体やパイロット事業 対象事業者をはじめ、各種シンポジウム、セミナーの出席者、希望者に広く配布された。

- ・「P R T R知っていますか？」(平成9年10月作成 10,000部)
(背景、P R T Rの仕組み、利用方法、諸外国の状況、我が国の取組等についてわかりやすく説明したもの)
- ・「P R T R知っていますか2」(平成10年5月作成 15,000部)
(上記内容に加え、P R T Rパイロット事業中間報告の概要等についてわかりやすく説明したもの)

インターネット（環境庁ホームページ）

- ・平成9年7月、環境庁ホームページに「環境汚染物質排出・移動登録(P R T R)について」が新設され、その中に「化学物質の環境リスク」及び「P R T Rパイロット事業の概要」が掲載された。
- ・平成10年3月、化学物質対策関係のサイトが整理され、「化学物質対策の動向」が新設され、「環境汚染物質排出・移動登録(P R T R)について」はその中に移動された。
- ・平成10年5月、「P R T Rパイロット事業中間報告」及び「同解説版」が全文掲載されるとともに、内容が全面的に改訂された。

< P R T Rに関する表紙ページのアクセス件数（ユーザーセッション）の推移 >

年月	9. 7	8	9	10	11	12	10.1	2	3	4	5	6
件数	797	1630	673	1406	1175	1469	2103	2044	1944	1662	3369	2225

その他

- ・「P R T Rパイロット事業中間報告」及び「同解説版」は各都道府県・政令市に送付され、環境担当部局又は一部の公共図書館等で一般の閲覧ができるようにされた。
- ・各種雑誌や機関誌等に、P R T Rパイロット事業中間報告の概要を掲載するとともに、業界やN G O等が主催の各種セミナー、勉強会等でP R T R及びパイロット事業の概要について説明がなされた。